

生物多様性保全活動促進法の概要

趣旨・背景

◆ 地域における生物多様性が深刻な危機に直面

- ・希少な野生動植物の減少
- ・二次的自然(里地里山など)の手入れ不足
- ・外来種の侵入による生態系の攪乱



◆ 地域の特性に応じた保全活動が必要

- ・自然的・社会的状況は地域によって様々



◆ 社会的要請の拡大

- ・生物多様性基本法の制定(平成20年)
- ・生物多様性条約COP10の開催



制度の概要

◆ 基本方針の策定

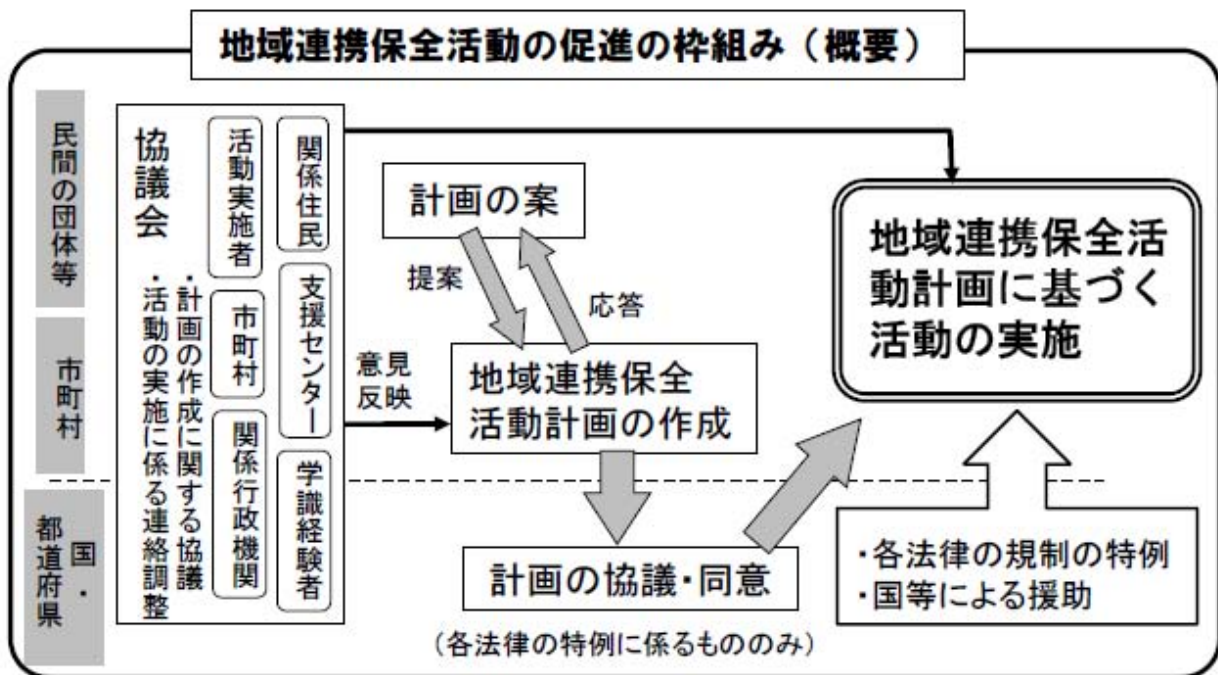
環境大臣、農林水産大臣、国土交通大臣による地域連携保全活動の促進に関する基本方針の策定

◆ 地域連携保全活動の促進の枠組み

- ・市町村による地域連携保全活動計画の作成
- ・NPO等による計画の案の作成についての提案
- ・地域連携保全活動計画の作成や実施に係る

連絡調整を行うための協議会の設置

・地域連携保全活動計画に従って行う活動については、自然公園法、自然環境保全法、種の保存法、鳥獣保護法、森林法及び都市緑地法に基づく一定の許可等を受けなくてもよいとする特例措置（特例の対象となる行為は、参考資料1を参照）
（計画作成段階での環境大臣又は都道府県知事への協議・同意）



◆ 関係者間のマッチングのための体制の整備

関係者（活動実施者、土地所有者、企業等）間における連携・協力のあっせん、必要な情報の提供・助言を行う拠点としての機能を担う体制を、地方公共団体が整備

◆ 生物多様性保全上重要な土地の保全活動に対する援助

- ・民間主体が行う生物多様性の保全のための土地の取得の促進のための援助
- ・環境大臣が生物多様性保全上重要な土地（国立公園等）を寄附により取得した場合における、当該土地における生物多様性の保全のための意見の聴取

◆ 地域連携保全活動に対する国等の援助

国及び地方公共団体による、地域連携保全活動に対する援助

◆ 所有者不明地に関する施策の検討

土地所有者が判明しないこと等により協力が得られない場合における、生物多様性の保全のための制度の在り方の検討・必要な措置の実施

◆ 施行期日

法律の公布の日（平成22年12月10日）から起算して1年以内（基本方針に係る規定については公布の日）

地域連携保全活動計画の区域の設定イメージ

〇〇地域連携保全活動計画（A町）

目標：里地里山の維持管理

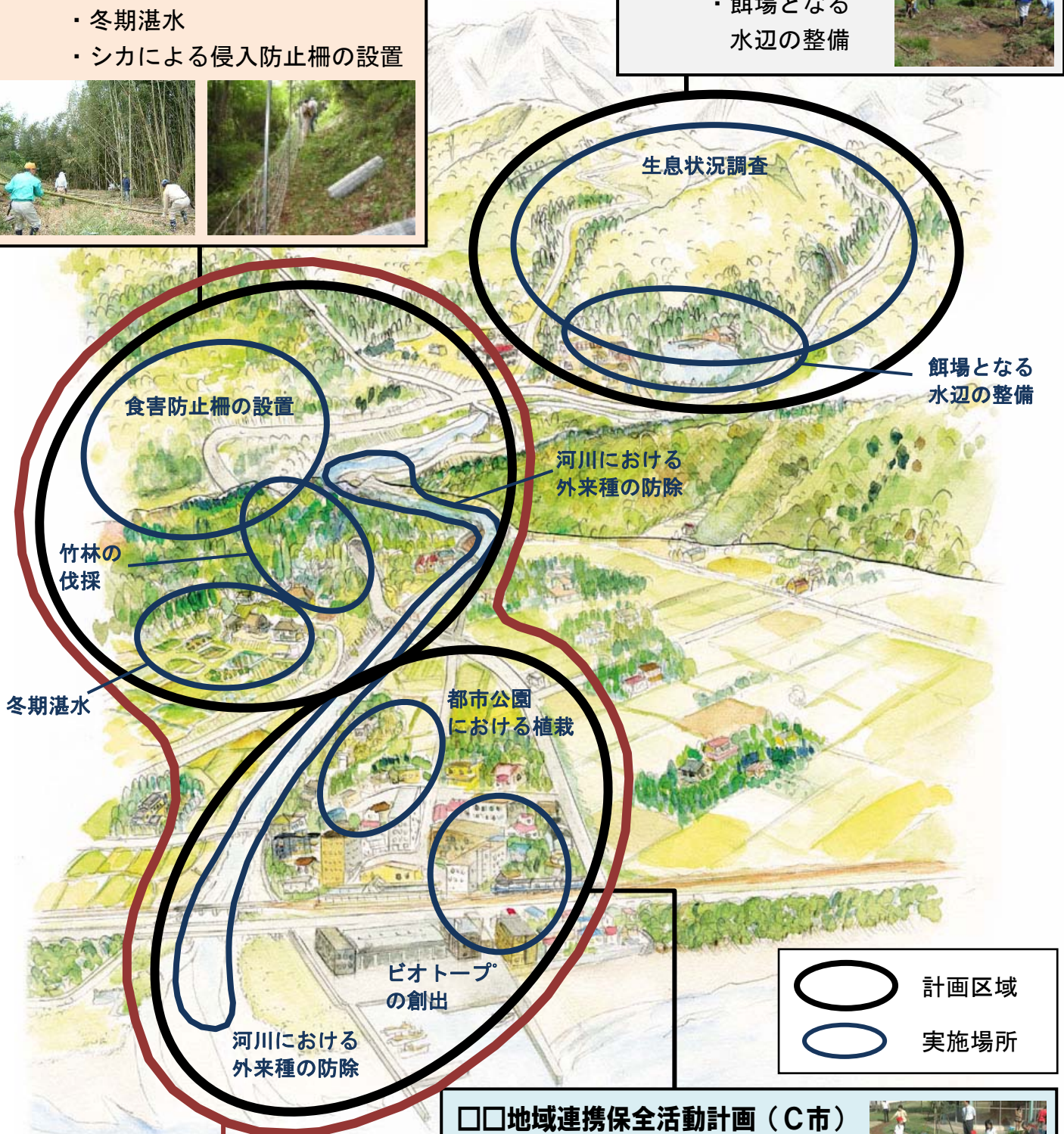
- 活動：
- ・ 竹林の伐採
 - ・ 冬期湛水
 - ・ シカによる侵入防止柵の設置



△△地域連携保全活動計画（B村）

目標：希少種（鳥類）の保護増殖

- 活動：
- ・ 生息状況調査
 - ・ 餌場となる水辺の整備



複数の市町村が共同して作成することもある。

□□地域連携保全活動計画（C市）

目標：都市の生物多様性の保全

- 活動：
- ・ ビオトープの創出
 - ・ 河川における外来種（魚類）の防除
 - ・ 都市公園における植栽

